

会 社 名 株式会社エリアクエスト

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県

東京都

( <http://www.area-quest.com> )

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職 常務取締役管理部長 氏名 伊藤 真奈美 TEL(03)5155-8801

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 12 月中間期の連結業績 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月中間期	727	( 1.8 )	117	( - )	118	( - )
17 年 12 月中間期	741	( 0.1 )	67	( - )	69	( - )
18 年 6 月期	1,580	( 24.4 )	18	( 92.4 )	18	( 92.0 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 12 月中間期	137	( - )	622	84	-	-
17 年 12 月中間期	147	( - )	690	49	-	-
18 年 6 月期	139	( - )	643	71	-	-

(注) 持分法投資損益 18 年 12 月中間期 - 千円 17 年 12 月中間期 千円 18 年 6 月期 - 千円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 12 月中間期 220,170 株 17 年 12 月中間期 213,408 株 18 年 6 月期 216,134 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 12 月中間期	1,959	1,510	1,510	1,510	77.1	6,859	52	
17 年 12 月中間期	2,407	1,773	1,773	1,773	73.7	8,101	91	
18 年 6 月期	2,159	1,736	1,736	1,736	80.4	7,884	93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 12 月中間期 220,170 株 17 年 12 月中間期 218,890 株 18 年 6 月期 220,170 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等 物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月中間期	181	24	40	525				
17 年 12 月中間期	97	60	97	470				
18 年 6 月期	154	188	97	398				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 6 月期の連結業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	1,946 百万円	101 百万円	71 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 322 円 47 銭

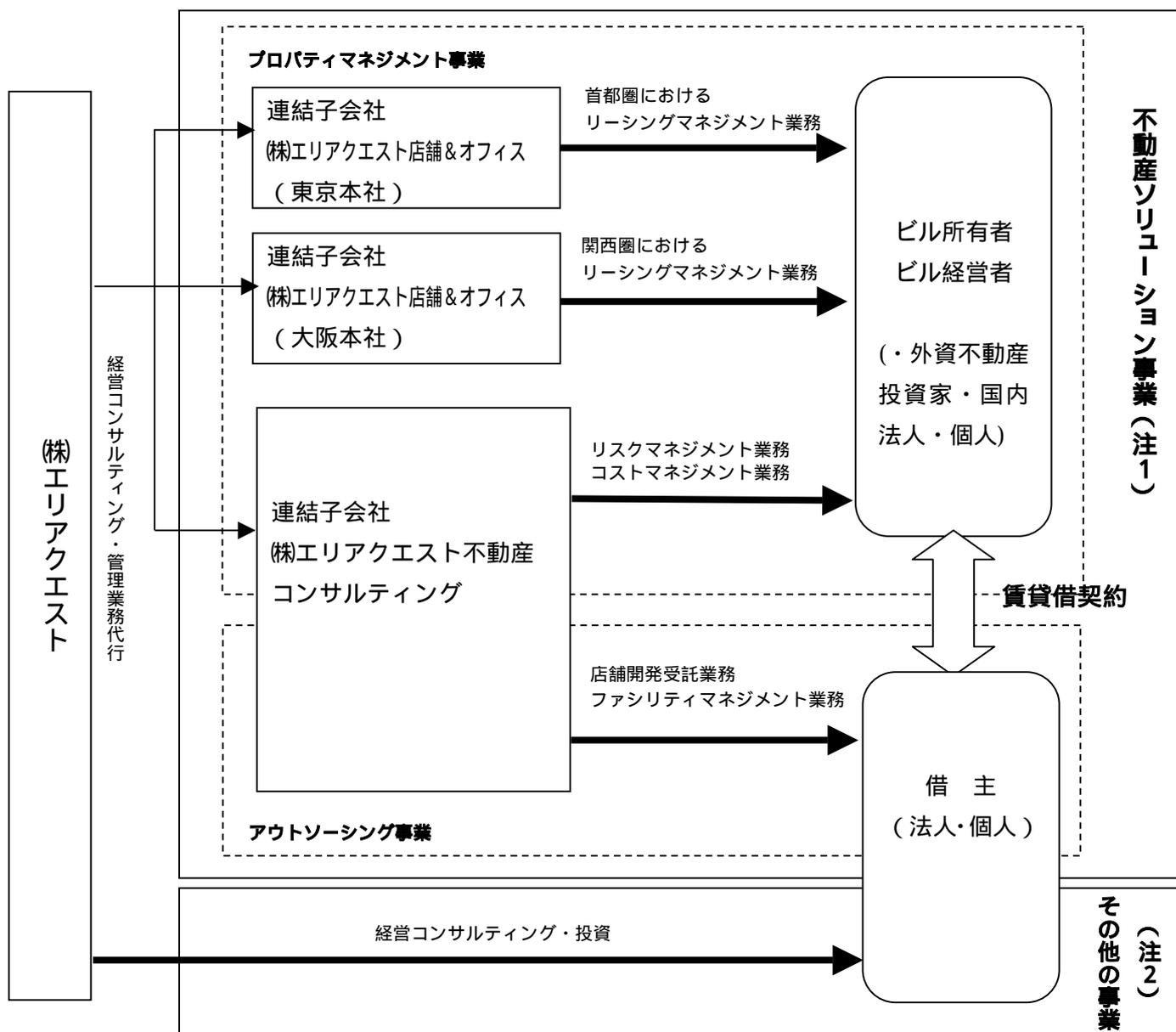
なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 5 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）を事業持株会社として、連結子会社3社（株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社））により構成されており、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行っております。

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っており、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。

[ 事業系統図 ]



(注) 1. 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業  
2. その他の事業…経営コンサルティング事業、投資事業

## **2. 経営方針**

### **(1) 会社経営の基本方針**

当社グループは、「不動産情報の透明化」「効率的マーケットの創出」「顧客第一主義」の3つを経営理念としております。ナレッジマネジメントを徹底し、情報を共有することにより組織力を活かした営業活動を行い、顧客の多様なニーズをくみ上げ、満足度を高めて事業展開を行ってまいります。さらに、不動産の所有形態の変化にも対応したサービスを目指すことにより、プロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

### **(2) 会社の利益配分に関する基本方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

### **(3) 投資単位引き下げに関する基本方針**

当社は、当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。今後の投資単位につきましては、市場の動向等を勘案して適切に検討していく方針であります。

### **(4) 目標とする経営指標について**

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、ROA等の指標を目標とし、それを向上させることを通じて企業価値の拡大に努めてまいります。また、顧客データの蓄積及び増加が、今後の成長の重要な指標と考えております。

### **(5) 中長期的な会社の成長戦略**

当社グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、キャッシュ・フロー向上のためのリーシングマネジメント、リスクマネジメント、コストマネージメントの3つのマネージメントを柱としたプロパティマネジメント事業を中心に積極的に事業拡大を図ってまいります。トータル的なプロパティマネジメントサービスを提供することにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていきたいと考えております。

### **(6) 会社の対処すべき課題**

当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業を展開してまいりました。双方で得た情報をデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っておりますが、一人当たり売上高を意識した、人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。今後は、社員研修の充実を図り、従業員の定着率のさらなる向上を図ってまいります。

### **(7) 親会社に関する事項**

該当事項はありません。

### **(8) その他**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資が増加する一方で、個人消費の伸び悩みや雇用情勢に厳しさが残るものの、景気の回復を続けてまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

##### 不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、プロパティマネジメント事業のリーシングマネジメント業務売上及びアウトソーシング事業の店舗開発受託業務売上が伸び悩み一方で、ビルメンテナンス等のサービスを提供するコストマネジメント業務売上が順調な伸びを図ってまいりました。

しかしながら、大幅な組織変更を行った当第1四半期の落ち込んだ売上高を、当第2四半期に取り戻せなかった結果、不動産ソリューション事業におきましては、売上高607百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は62百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

##### その他の事業

その他事業において営業投資有価証券の売却を行い、売上高120百万円（前年同期の売上高はありません）となりました。

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日	
	金 額	構成比
不動産ソリューション事業計	千円 607	% 83.5
プロパティマネジメント事業	427	58.8
アウトソーシング事業	179	24.7
その他の事業	120	16.5
合計	727	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このような状況下、当期における当社グループの売上高は、727百万円（前年同期比1.8%減）、経常損失は、118百万円（前年同期は経常損失69百万円）、当期純損失は、137百万円（前年同期は当期純損失147百万円）となりました。

### (3) 通期の見通し(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

不動産ソリューション事業の伸び悩みや、一時的なコストが計上される一方で、期初に掲げた事業方針を順調に実施いたしております。

#### 管理体制の強化及び固定費の抑制

当社は、平成18年12月に本社を東京都新宿区西新宿から東京都新宿区新宿へ移転いたしました。移転に伴い、各部署の配置転換を行い、管理体制の強化を図ってまいりました。

また、肥大化した固定費の一つの要因でありました本社地代家賃が、年間で約90百万円減少いたしました。なお、費用の減少は平成19年1月から発生しております。

#### 不動産ソリューション事業のさらなる業容拡大

不動産ソリューション事業の売上が伸び悩んでいる一方で、平成18年3月より発行しておりますビル経営者向け月刊誌「ビル経営レポート」の発行部数を下記の通り順調に伸ばしており、不動産ソリューション事業における潜在的顧客の開拓を図っております。

発行時期	創刊時		
	平成18年3月	平成18年6月	平成18年12月
発行部数	約19,000部	約25,000部	約35,000部

「プレミアム会員」及び「サイバー店舗」会員の積み上げ、定期ビルメンテナンスのストック収入による収益の確保

前連結会計期間の下期より新規に立ち上げました、ビル経営者向け「契約終了手続サポート」業務は、順調な伸びをみせ、「AQ賃貸顧問」、「サイバー店舗」及び「定期ビルメンテナンス」を総称したPM関連サービス事業は、当連結会計期間で前期比50%増を目指しておりますが、当中間連結会計期間で売上226百万円(前期比38.5%増)となりました。

また、前連結会計期間において売上が横ばいに推移しておりました「AQ賃貸顧問」に変わり、ビルメンテナンス付ビル経営サポートサービス「プレミアム会員」サービスを、当中間連結会計期間において立ち上げており、さらなるストック収入の拡大を図っております。

#### 営業投資有価証券の出資抑制

当中間連結会計期間におきましては、不動産ソリューション事業に経営資源を集中させ、営業投資有価証券の出資を抑制し、一部の営業投資有価証券につきましては売却を行ってまいりました。引き続き、営業投資有価証券の出資を抑制し、売却可能な営業投資有価証券におきましては売却を図ってまいります。

以上のような状況から、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高が1,946百万円、経常利益101百万円、当期純利益71百万円を見込でおります。

#### 業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

### 3. 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、127百万円増加し、中間連結会計年度末残高は525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、181百万円となりました。これは、売上債権等の増減額による収入83百万円、営業投資有価証券の売却による収入70百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出42百万円及び無形固定資産の取得による支出50百万円等が、投資有価証券の売却による収入176百万円等を上回ったためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出86百万円及び配当金の支払による支出53百万円が、長期借入れによる収入100百万円を上回ったためであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成18年6月期
自己資本比率（％）	73.7	77.1	80.4
時価ベースの自己資本比率（％）	279.1	132.0	165.7
債務償還年数（年）	-	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	31.5	20.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

平成17年12月期の「債務償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

### (1) 法的規制について

連結子会社株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）及び株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（大阪本社）は収益不動産の賃貸仲介業務を行っており、宅地建物取引業法及び関係法令の規制を受けております。当社グループが営む事業においては、国土交通大臣・都道府県知事から免許を受ける必要があります。

当社グループは、法令順守を徹底した社員教育を行いコンプライアンス体制の整備に努めておりますが、同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、免許取消を含む行政処分がなされる可能性があり、免許取消等の処分がなされた場合、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

### (2) 事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエスト不動産コンサルティング、株式会社エリアクエスト店舗&オフィス（東京本社）及び株式会社店舗&オフィス（大阪本社）を連結子会社とする事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

### (3) 人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

#### **(4) 競合他社について**

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、プロパティマネジメントをサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務、リスクマネジメント業務及びコストマネジメント業務を主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループが行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(5) 顧客情報について**

当社グループは営業活動に伴って入手した顧客情報を、当社独自に開発したシステムに蓄積しており、顧客情報の管理に注意を払っておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内侵入等により、顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

科目	注記	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		470,535		451,276		398,553	
2. 売掛金		151,208		128,311		211,716	
3. 営業投資有価証券		184,757		171,788		242,740	
4. 匿名組合出資金		191,146		-		-	
5. 未収入金		-		163,544		-	
6. その他		127,745		17,413		108,391	
貸倒引当金		3,477		3,857		6,079	
流動資産合計		1,121,916	46.6	1,016,733	51.9	955,321	44.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		222,577		157,717		220,710	
減価償却累計額		50,775	171,801	45,074	112,643	64,431	156,279
(2) 器具及び備品		234,180		269,744		242,723	
減価償却累計額		129,628	104,551	165,250	104,494	150,835	91,888
(3) 車両運搬具		30,005		31,445		31,445	
減価償却累計額		16,424	13,580	16,532	14,913	13,708	17,736
(4) 土地			13,913		13,913		13,913
有形固定資産合計		303,847	12.6	245,964	12.5	279,818	13.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		169,763		189,997		171,718	
(2) 連結調整勘定		86,294		-		-	
(3) のれん		-		47,941		67,118	
(4) その他		2,342		2,342		2,342	
無形固定資産合計		258,400	10.7	240,281	12.3	241,179	11.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		335,155		182,206		318,449	
(2) 敷金及び保証金		231,559		108,614		202,429	
(3) 長期前払費用		36,071		23,133		30,264	
(4) その他		120,783		142,762		131,659	
投資その他の資産合計		723,569	30.1	456,717	23.3	682,803	31.6
固定資産合計		1,285,817	53.4	942,963	48.1	1,203,800	55.8
資産合計		2,407,734	100.0	1,959,696	100.0	2,159,122	100.0

(単位：千円)

科目	注記	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		16,117		39,834		30,132	
2. 短期借入金		217,000		-		-	
3. 1年内返済予定長期 借入金		137,860		130,500		147,300	
4. 未払金		74,609		87,053		86,157	
5. 未払法人税等		4,456		4,768		5,324	
6. 繰延税金負債		8,014		-		-	
7. その他		37,302		19,870		5,200	
流動負債合計		495,361	20.5	282,025	14.4	274,115	12.7
固定負債							
1. 長期借入金		129,500		166,000		136,000	
2. その他		9,447		1,410		12,982	
固定負債合計		138,947	5.8	167,410	8.5	148,982	6.9
負債合計		634,308	26.3	449,435	22.9	423,097	19.6
(資本の部)							
資本金		985,100	40.9	-	-	-	-
資本剰余金		412,976	17.2	-	-	-	-
利益剰余金		471,728	19.6	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		78,842	3.3	-	-	-	-
自己株式		175,220	7.3	-	-	-	-
資本合計		1,773,426	73.7	-	-	-	-
負債及び資本合計		2,407,734	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	991,100	50.6	991,100	45.9
2. 資本剰余金		-	-	418,976	21.4	418,976	19.4
3. 利益剰余金		-	-	287,667	14.7	479,839	22.2
4. 自己株式		-	-	175,220	9.0	175,220	8.1
株主資本合計		-	-	1,522,522	77.7	1,714,695	79.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	12,261	0.6	21,329	1.0
評価・換算差額等合計		-	-	12,261	0.6	21,329	1.0
純資産合計		-	-	1,510,261	77.1	1,736,024	80.4
負債純資産合計		-	-	1,959,696	100.0	2,159,122	100.0

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

科目	注記	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日		前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日				
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		741,674	100.0	727,981	100.0	1,580,160	100.0			
売上原価		429,411	57.9	492,897	67.7	831,129	52.6			
売上総利益		312,263	42.1	235,084	32.3	749,030	47.4			
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		44,354		30,900		82,554				
2. 給与手当		26,192		23,461		53,331				
3. 顧問料		11,917		10,411		23,558				
4. 支払手数料		23,614		24,949		44,893				
5. 地代家賃		28,808		41,177		68,872				
6. 減価償却費		71,781		74,286		145,804				
7. 貸倒引当金繰入額		-		-		1,003				
8. その他		173,516	380,186	51.3	147,304	352,491	48.4	310,824	730,843	46.3
営業利益又は 営業損失( )		67,922	9.2	117,406	16.1	18,187	1.1			
営業外収益										
1. 受取利息		509		46		514				
2. 受取配当金		-		140		2,575				
3. その他		2,978	3,488	0.5	2,089	2,275	0.3	6,139	9,229	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		4,622		2,884		7,743				
2. その他		-	4,622	0.6	-	2,884	0.4	831	8,575	0.5
経常利益 又は経常損失( )		69,057	9.3	118,016	16.2	18,841	1.2			

科目	注記	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日			当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日		
		金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特別利益				%			%			%
1. 投資有価証券売却益		8,872			74,513			13,839		
2. 固定資産売却益		-			-			880		
3. 貸倒引当金戻入益		1,599	10,471	1.4	2,222	76,735	10.5	-	14,720	0.9
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	3,669			42,954			5,631		
2. 投資有価証券評価損		-			-			17,800		
3. 関係会社整理損		-			-			6,344		
4. 事務所移転費用		-			64,412			-		
5. 和解金		-	3,669	0.5	18,155	125,523	17.2	-	29,776	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失( )			62,256	8.4		166,804	22.9		3,785	0.2
法人税、住民税及び事業税		1,172			3,927			2,341		
法人税等調整額		83,926	85,099	11.5	33,602	29,674	4.1	140,687	143,029	9.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )			147,355	19.9		137,129	18.8		139,244	8.8

【中間連結剰余金計算書】

(単位：千円)

科目	注記	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			338,726		-		-
資本剰余金増加高							
1. ストックオプション行使による新株の発行		74,250	74,250	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			412,976		-		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			671,951		-		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	-	-	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		52,867		-		-	
2. 中間純損失		147,355	200,222	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高			471,728		-		-

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024
中間連結会計期間中の変動							
新株発行							
剰余金の配当			55,042		55,042		55,042
中間純利益			137,129		137,129		137,129
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						33,591	33,591
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	192,172	-	192,172	33,591	225,763
平成18年12月31日残高(千円)	991,100	418,976	287,667	175,220	1,522,522	12,261	1,510,261

前連結会計年度（自平成 17 年 7 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成 17 年 6 月 30 日残高（千円）	910,850	338,726	671,951	175,220	1,746,306	1,331	1,744,975
連結会計年度中の変動							
新株発行	80,250	80,250			160,500		160,500
剰余金の配当			52,867		52,867		52,867
当期純損失			139,244		139,244		139,244
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）						22,661	22,661
連結会計年度中の変動額合計（千円）	80,250	80,250	192,111	-	31,611	22,661	8,950
平成 18 年 6 月 30 日残高（千円）	991,100	418,976	479,839	175,220	1,714,695	21,329	1,736,024

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

科目		前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
区分	注記	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 中間純損失		62,256	166,804	3,785
減価償却費		72,240	77,113	146,801
連結調整勘定償却額		22,777	-	-
のれん償却額		-	19,176	41,953
貸倒引当金の増減額		1,599	2,222	1,003
受取利息及び受取配当金		509	186	3,089
支払利息		4,622	2,884	7,743
固定資産売却益		-	-	880
固定資産除却損		3,669	42,954	5,631
投資有価証券売却益		8,872	-	13,839
投資有価証券評価損		-	-	17,800
売上債権の増減額		36,348	83,405	24,159
営業投資有価証券の増減額		54,000	70,952	101,783
匿名組合出資金の増減額		168,853	-	360,000
仕入債務の増減額		4,872	9,701	9,142
その他		16,535	51,629	32,519
小計		159,866	188,604	417,589
利息及び配当金の受取額		509	186	514
利息の支払額		4,622	2,884	7,523
法人税等の支払額		253,120	4,229	256,102
法人税等の還付額		-	10,335	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,367	181,676	154,477

(単位：千円)

科目		前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
区分	注記	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		15,322	42,351	34,559
有形固定資産の売却による収入		-	-	2,761
無形固定資産の取得による支出		-	50,761	33,514
投資有価証券の取得による支出		44,024	21,967	179,627
投資有価証券の売却による収入		24,140	176,076	63,207
貸付金の回収による収入		750	300	950
その他		25,602	85,761	7,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,059	24,465	188,406
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		215,000	-	432,000
短期借入れによる収入		300,000	-	300,000
長期借入金の返済による支出		90,180	86,800	174,240
長期借入れによる収入		-	100,000	100,000
株式の発行による収入		148,500	-	160,500
配当金の支払額		45,593	53,510	52,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		97,726	40,310	97,752
現金及び現金同等物の増減額		59,699	127,235	131,681
現金及び現金同等物の期首残高		530,235	398,553	530,235
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	1	470,535	525,789	398,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィス、㈱リアルバリュー、㈱エリアクエスト店舗&オフィスの5社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗&オフィス(東京)及び㈱エリアクエスト店舗&オフィス(大阪)の3社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)及び㈱エリアクエスト店舗&オフィス(大阪本社)の3社であります。なお、当連結会計年度において、㈱エリアクエスト店舗と㈱エリアクエストオフィスが合併し、㈱エリアクエスト店舗&オフィス(東京本社)となりました。また、当連結会計年度において、㈱リアルバリューを清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左  営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。	消費税等の会計処理 同左  営業投資有価証券の会計処理 営業目的による投資により一時的に営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。

	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
	匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	—	匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,736,024千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未収入金」は、前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は17,189千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成18年12月31日現在	前連結会計年度末 平成18年6月30日現在
—	—	1 当社が保有する有価証券について、当連結会計年度より、保有目的の変更に伴い、「投資有価証券」70,000千円を「営業投資有価証券」に振替えております。

(中間損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 固定資産除却損の内訳 建物 3,100千円 器具及び備品 569千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 42,132千円 器具及び備品 822千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 4,588千円 器具及び備品 569千円 ソフトウェア 473千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	225,000	-	-	225,000

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,830	-	-	4,830

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,042	250.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	216,300	8,700	-	225,000

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 8,700 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,830	-	-	4,830

3. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 17 年 9 月 28 日 定時株主総会	普通株式	52,867	250.00	平成 17 年 6 月 30 日	平成 17 年 9 月 29 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	55,042	250.00	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 27 日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 3,608千円 減価償却累計額相当額 3,462千円 中間期末残高相当額 145千円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>1年内 173千円 1年超 - 千円 合計 173千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 309千円 減価償却費相当額 257千円 支払利息相当額 9千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。</p>	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	135,555	267,555	131,999
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	135,555	267,555	131,999

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	242,357
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	191,146
出資金	7,292

当中間連結会計期間(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	79,793	58,532	21,260
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	30,000	30,582	582
合計	109,793	89,115	20,678

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	219,188
非上場債券	10,000
出資金	35,691

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	167,059	185,151	18,091
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	30,000	30,207	207
合計	197,059	215,358	18,298

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	300,140
非上場債券	10,000
出資金	35,692

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～平成19年7月31日	平成13年4月1日～平成20年3月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日	平成16年1月1日～平成24年12月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	800	920	3,860	800
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	200	640	-
未行使残	800	720	3,220	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社顧問 1名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社顧問 6名
株式の種類及 び付与数(注)	普通株式 15,200株	普通株式 8,000株	普通株式 12,000株	普通株式 9,200株	普通株式 800株
付与日	平成12年7月28日	平成13年3月30日	平成14年6月28日	平成15年10月8日	平成15年10月20日
権利確定条件	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。	権利確定条件は付与 されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。
権利行使期間	平成12年7月1日～ 平成19年7月31日	平成13年4月1日～ 平成20年3月31日	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日	平成16年1月1日～ 平成24年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,600	1,400	9,100	5,340	800
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	800	480	7,400	20	-
失効	-	-	1,700	1,460	-
未行使残	800	920	-	3,860	800

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	7,500	12,500	20,000	25,000	32,800
行使時平均株価(円)	15,250	17,000	26,100	26,810	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	-	-

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	741,674	-	741,674	-	741,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	741,674	-	741,674	-	741,674
営業費用	591,174	14,510	605,684	203,912	809,597
営業利益(又は営業損失)	150,500	(14,510)	135,990	(203,912)	(67,922)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は203,912千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	607,981	120,000	727,981	-	727,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	607,981	120,000	727,981	-	727,981
営業費用	545,739	95,961	641,701	203,686	845,388
営業利益(又は営業損失)	62,241	24,038	86,279	(203,686)	(117,406)

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計年度は203,686千円であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,500,468	79,691	1,580,160	-	1,580,160
営業費用	1,125,786	47,953	1,173,739	388,234	1,561,973
営業利益(又は営業損失)	374,682	31,738	406,421	(388,234)	18,187

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は388,234千円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1株当たり純資産額	8,101円91銭	6,859円52銭	7,884円93銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額	690円49銭	622円84銭	643円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	147,355	137,129	139,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	147,355	137,129	139,244
期中平均株式数(千株)	213	220	216
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)。	平成13年3月20日株主総会決議 ストックオプション (新株引受権) 普通株式 0(千株)  平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 3(千株)  平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 0(千株)	平成15年9月28日株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式0(千株)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日</p>
<p>(連結子会社の合併) 連結子会社である株式会社エリアクエスト店舗と、同じく連結子会社である株式会社エリアクエストオフィスが、平成18年5月1日を合併期日として合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社エリアクエスト店舗と株式会社エリアクエストオフィスの両事業は、シナジー効果を双方に発揮しており、また、合併することにより、グループ事業における求心力を高め事業展開のスピードを加速させると考え、両社を合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の主旨 合併期日 平成18年5月1日 合併方式 株式会社エリアクエスト店舗を存続会社とし、株式会社エリアクエストオフィスを解散とする吸収合併方式とします。 なお、株式会社エリアクエスト店舗は、合併に伴い平成18年3月6日付けで、社名を「株式会社エリアクエスト店舗&amp;オフィス」に変更いたしました。 合併比率 両社とも当社の100%子会社であり、合併に際して株式会社エリアクエスト店舗の新株式の割当て交付は行わないため、合併比率は算定しておりません。 合併交付金 合併に伴う合併交付金はありません。</p> <p>(連結子会社の解散) 当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社リアルバリューの解散を決議いたしました。</p> <p>1. 解散の理由 業績不振及びさらなるグループ経営の効率化を図るために解散することといたしました。</p> <p>2. 株式会社リアルバリューの概要 所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 代表社名 院去 智久 事業内容 不動産ソリューション事業 設立 平成16年10月 資本金 30,000千円 負債総額 23,597千円 持分比率 当社100%</p> <p>3. 日程 清算終了予定 平成18年4月</p> <p>4. 当該事象の損益に与える影響 当該事業に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(自己株式の取得) 当社は平成18年9月26日開催の第7回定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>3. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 5,000株</p> <p>4. 取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>5. 取得期間 平成18年9月27日から平成19年3月31日まで</p>